

令和5年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1,077億1,000万円	1,063億1,000万円	14億円	1.3%

(2) 歳入

① 市税

給与所得の増による個人市民税の増収及び家屋の新增築による固定資産税の増収を見込むとともに、徴収率向上の取組を踏まえ、前年度に比べ、1.5%増の412億5,942万4千円を計上した。

② 地方消費税交付金

前年度の交付見込み及び地方財政計画の動向を勘案し、前年度に比べ、14.9%増の66億4,730万円を計上した。

③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、1.9%減の112億6,300万円を計上した。

④ 国庫支出金

新町西地区市街地再開発事業など投資的経費の増加に伴う、社会資本整備総合交付金等の増加により、前年度に比べ、2.3%増の228億8,254万7千円を計上した。

⑤ 県支出金

四国横断自動車道周辺対策事業の減少に伴う県補助金等の減少により、前年度に比べ、3.9%減の86億807万8千円を計上した。

⑥ 繰入金

新たに設置したデジタル・トランスフォーメーション推進基金等の取り崩しが増加しているものの、前年度に廃止した芸術文化施設建設基金の影響により、繰入金総額では、前年度に比べ、49.6%減の11億7,725万円を計上した。

⑦ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が減少したものの、投資的経費の増加により、前年度に比べ、4.8%増の85億790万円を計上した。

(3) 歳出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、0.8%減の630億9,584

万4千円となっている。

その主な要因は、人件費が、定年延長に伴う退職手当の減などにより、8億3,770万4千円減少(3.9%減)したことによるものである。

・人件費	205億9,223万6千円	前年度比	3.9%減
・扶助費	336億1,149万5千円	前年度比	1.0%増
・公債費	88億9,211万3千円	前年度比	0.1%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は105億8,592万9千円で、前年度に比べ、17億9,207万5千円、20.4%の増となっており、その主な要因は、四国横断自動車道周辺対策事業等の事業費が減少したものの、新町西地区市街地再開発事業や、中学校施設整備費が増加したことによるものである。

③ 補助費等

補助費等の総額は113億1,298万2千円で、前年度に比べ、10億1,524万6千円、9.9%の増となっており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合負担金や旧文化センター跡地等整備費等が増加したことによるものである。

④ 積立金

積立金の総額は5,316万2千円で、前年度に比べ、9億9,617万8千円、94.9%の減となっており、その主な要因は、市民福祉基金および、子ども未来基金への積立金が減少したことによるものである。

⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は126億9,373万2千円で、前年度に比べ、2億437万8千円、1.6%の増となっており、その主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金の増加や、水道事業会計や市民病院事業会計が実施する建設改良事業への負担金等が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
特別会計	575億1,615万5千円	570億7,277万2千円	4億4,338万3千円	0.8%
企業会計	367億5,518万4千円	321億167万8千円	46億5,350万6千円	14.5%
合計	942億7,133万9千円	891億7,445万円	50億9,688万9千円	5.7%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計が増加したことなどにより、前年度に比べ0.8%増の575億1,615万5千円となった。

企業会計では、建設改良事業費の増などにより水道事業会計および公共下水道事業会計が増加したことなどにより、前年度に比べ14.5%増の367億5,518万4千円となった。